

平成29年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県産業振興センター
所管部局	商工労働部
担当課	経営金融課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	11
3	付表2(実施事業)	12
4	付表3(経営状況)	22
5	付表4(経営分析等)	23
6	付表5(組織人員体制)	25
7	付表6(県関与の状況)	26
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	27
9	別紙2(役員等の状況)	30

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 中期事業計画に掲げる5本の柱とその評価（付表2の事業目標とその実績）

中期事業計画（平成28年度～平成30年度）に掲げる基本目標「大震災からの復興と産業の持続的発展による活力ある『ふくしま』の実現」に向けて、以下の①～⑤の5本の柱に基づき事業を実施した。

① 新たな産業の創出・新分野進出支援

事業可能性調査⇒研究開発・製品試作⇒販路開拓⇒事業化など、対象企業の各ステージに応じた一体的な支援を行うことにより、新分野進出及び新しい産業の創出促進を支援した。

ア 「再生可能エネルギー産業集積・育成事業」（付表2・NO.29）

福島県の「再生可能エネルギー推進プロジェクト」に基づき、県内の再生可能エネルギー産業集積・育成のため、展示商談会を開催した。また、コーディネーターによる企業発掘等や再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングを行った。

・「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」の開催

開催日 H28.10.19～10.20 来場者数 6,809人（目標 6,500人）

イ 地域イノベーション戦略支援プログラム事業（付表2・NO.28）

県内4大学に再生可能エネルギー関連分野の研究者を招へいし、地域の大学や研究機関との知のネットワークを構築するとともに、本県の将来を支える産業の集積と育成を目指した。

・参画企業数 36社 ・特許等出願件数 20件

・査読論文数 22件 ・技術移転数 16件

ウ 「競争的研究資金獲得支援事業」（付表2・NO.18-2）

国等の公募型研究開発事業の活用など産学官による緊密な連携のもと、新たな産業の集積と育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援した。

・相談件数 111件（目標 100件）

うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数 11件（目標 10件）

エ 「ふくしま産業応援ファンド事業」（付表2・NO.20）

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や全国有数の生産量を誇る農林水産物、歴史ある伝統産業などの「特色ある多種多様な地域資源」を活用した、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等に対して支援を行った。

・製造業集積活用型事業 応募 25件 交付決定 11件 交付決定額 60,530千円
事業化件数 7件（目標 5件）

・地域資源活用型事業 応募 25件 交付決定 8件 交付決定額 16,484千円
事業化件数 2件（目標 5件）

・中小企業育成支援事業 応募 3件 交付決定 3件 交付決定額 3,266千円
支援を受けた者からの肯定的評価 94.3%（目標 90%以上）

オ 「ふくしま農商工連携ファンド事業」（付表2・NO.21）

農林漁業者の持つ特色ある農林水産物の生産や中小企業者等の持つ消費者ニーズを活かした企画力・技術力といったそれぞれの強みを生かし、農林漁業者と中小企

業者等が連携して、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して支援を行った。

- ・農商工連携創出事業 応募 14 件 交付決定 7 件 交付決定額 29,245 千円
事業化件数 4 件（目標 5 件）
- ・農商工連携支援事業 応募なし
支援を受けた者からの肯定的評価 92.4%（目標 90 %以上）

【事業の評価】

再生可能エネルギー分野への進出支援事業として、前年度に引き続き、「再生可能エネルギー産業集積・育成事業」及び「地域イノベーション戦略支援プログラム事業」を実施した。

また、ファンド事業においては、応募件数が伸び悩み、全体での交付決定額も減少し、対前年度 16.1%の減となった。また、目的である事業化を達成した件数（市場取引を始めたもの）は、地域資源活用型事業で 2 件、農商工連携創出事業で 4 件と目標値を下回ったものの、製造業集積活用型事業では 7 件と目標を達成した。

② コンサルティング活動の展開と事業再生支援

中小企業における経営改善のための財務分析や利益計画策定、IT 活用法、労務管理などの経営課題解決を図るため、コーディネーターによる経営相談やさらに踏み込んだ専門家派遣による支援を行った。また、企業の中核となる人材確保の支援や、各支援機関と連携協力し、県内中小企業に対し実効的な支援を行った。

さらには、被災した県内事業者の事業再開や事業再生を支援するため、各種アドバイス、事業計画策定支援、また、既往債権買取支援にいたるまでの幅広い復興相談にも対応した。

ア 「コンサルティングサービス事業」（付表 2・NO.1）

- ・相談件数 768 件
- ・専門家派遣 209 回
（うち中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業分 95 回）
- ・支援を受けた者からの肯定的評価 94 %（目標 90 %以上）

イ 「よろず支援拠点事業」（付表 2・NO.2）

- ・相談対応件数 2,850 件 ・課題解決件数 179 件
- ・支援を受けた者からの肯定的評価 95 %（目標 90 %以上）

ウ 「福島県企業間連携強化事業」（付表 2・NO.3）

- ・相談対応件数 194 件 ・商工団体対応件数 840 件
- ・事業引継ぎ支援セミナー 6 回（述べ参加人数 89 名）

エ 「事業引継ぎ支援事業」（付表 2・NO.4）

- ・相談対応件数 33 件

オ 「オールふくしま経営支援事業」（付表 2・NO.5）

- ・委員会開催回数 16 回 ・支援企業数 21 社

カ 「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」（付表 2・NO.6）

- ・相談企業数 193 社 ・地域協議会開催回数 4 回
- ・セミナー開催回数 4 回（参加人数 186 名）

キ 「福島県産業復興相談センター」（付表 2・NO.10）

- ・相談実企業数 226 先（相談延べ件数 303 件）
- ・平成 28 年度末買取決定件数 3 件

【事業の評価】

福島県経営支援プラザに設置する窓口専門スタッフによるきめ細やかな対応や、その経営課題にふさわしい専門家を選定・派遣することにより、利用先から高い評価を受けることができた。

27 年度より開始した「オールふくしま経営支援事業」「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」が 2 年目を迎え、支援企業が大幅に増加した。

また、復興相談に関する総合窓口である「福島県産業復興相談センター」において

は、平成 28 年度末時点で累計 47 件の債権買取決定を支援した。

③ より確かな経営基盤強化への支援

機械貸与事業の実施、また、県内企業の受注機会拡大のための商談会の開催などを通じて、県内中小企業等の経営基盤の強化を支援した。

さらに、被災事業者の施設・設備の整備や事業継続・再開のための資金貸付事業を実施した。

ア 「設備投資支援事業」(付表 2・NO.13,14,15)

中小企業等の経営基盤強化に必要な設備の貸与を行った。

なお、設備資金貸付及び設備貸与事業については、26年度をもって、新規貸付は終了しており、債権管理を行った。

- ・機械貸与事業 決定件数 16 件 (目標 30 件)
貸付額 196,907 千円 (目標 1,200,000 千円)
(平成 28 年度末残高 82 件、587,874 千円)
- ・設備資金貸付事業 債権件数 40 件 債権残高 162,761 千円
- ・設備貸与事業 債権件数 31 件 債権残高 150,871 千円

イ 「下請振興事業」(付表 2・NO.12)

県内中小企業の取引拡大・販路拡大を図るため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓及び広域商談会やビジネスマッチング等を開催した。

輸送用機械関連産業集積のため、関連企業等によるネットワーク形成(福島県輸送用機械関連協議会)や技術力向上等の支援、東北 6 県合同による特定自動車メーカーとの展示商談会等を行った

- ・受発注取引あっせん 1,133 件 (目標 1,350 件)
- ・受発注あっせん成立 70 件 (目標 84 件)

ウ 「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」(付表 2・NO.16)

原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が、福島県内の移転先において事業を継続・再開するための資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 565 件、貸付決定金額累計 11,977,790 千円

原子力発電所事故の被災区域で、旧緊急時避難準備区域等が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、当該区域内にて事業を継続・再開する資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 343 件、貸付決定金額累計 3,377,846 千円

28 年度から新規貸付として、被災 12 市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 1 件 貸付決定金額累計 9,900 千円

エ 「被災中小企業施設・設備整備支援事業」(付表 2・NO.17)

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行った。

貸付決定件数累計 203 件、貸付決定金額累計 6,665,099 千円

【事業の評価】

設備投資支援事業については、震災後の補助金等支援制度の充実や厳しい金融情勢のなか、PR巡回の効果により新規企業の申込が増加し、前年度を上回る貸付額となった。

下請振興事業については、広域商談会や宮城・山形との 3 県合同による商談会、ふくしまものづくり商談会等を開催するなど、取引先拡大に向けた支援を行い、あっせん件数は昨年より増加した。

また、「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」及び「被災中小企業施設・設備整備支援事業」を実施し、引き続き、復興に係る資金面での支援を行った。

④ 変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援

次世代を担う経営者や製造技術者を対象に、企業の経営課題に対応したセミナーや研修を開催することで、本県産業の振興を担い、変化する社会情勢に柔軟に対応できる人材の育成を支援した。

ア 「ふくしま企業塾」(付表2・NO.8)

- ①新規事業計画作成セミナー 5回 参加 17人
- ②管理者養成セミナー 11回 参加 99人
- ③応援ファンド成果発表会 1回 発表企業5社、参加 108名
- ④製造中核人材育成セミナー 36回 参加延べ983人
- ⑤トップセミナー 2回 参加370人

・受講者からの肯定的評価 95.2% (目標90%以上)

イ 「経営実践セミナー」(付表2・NO.8)

- ・製造業新入社員セミナー 1回 参加43人
- ・5Sセミナー 1回 参加53人
- ・5S実践工場見学 1回 参加21人

・受講者からの肯定的評価 97.4% (目標90%以上)

ウ 「ICT活用セミナー」(付表2・NO.8)

- ・中小企業のためのクラウドサービスによる業務効率化 参加23人
- ・受講者からの肯定的評価 87.0% (目標90%以上)

【事業の評価】

「ふくしま企業塾」として実施した講座のアンケートでは、受講生から「満足できた」、「理解できた」との肯定的評価が95.2%となり、所期の目的を達成することができた。

また、自己財源により「経営実践セミナー」を開催し、製造業に入社して1年未満となる新入社員に対する品質管理や労働安全衛生などの講義や、5S導入希望企業へのセミナーや工場見学を実施し、高い満足度を得た。

「ICT活用セミナー」では、テーマが馴染みのないものであったため、若干目標値を下回ったが、業務効率化の方法について最新の情報を中小企業に対して提供することができ、人材育成という目的を十分果たせた。

⑤ 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

公の施設の管理運営による展示商談会や講演会、各種イベント等の開催を通じて、県民及び県内企業の情報・技術・文化等の多様な交流の促進、また、不断にサービス水準の向上に努めることにより、施設の利用促進を図った。

ア 「福島県産業交流館管理運営事業」(付表2・NO.22)

指定管理者として、施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び利用料金の請求・徴収業務を行なった。

また自主財源による利用料金の助成やFacebook等SNSを活用した情報発信により、新規顧客やリピーターの確保に努めた。

- ・施設稼働率 多目的展示ホール 実績 47.9% (目標 51.4%)
- (面積換算) コンベンションホール 実績 69.2% (目標 72.9%)

イ 「コラッセふくしま管理運営事業」(付表2・NO.23)

指定管理者として施設・設備の提供、管理及び使用料徴収業務を行うとともに地域経済活性化のための賑わいスペース活用による市民参加型・産業振興型イベントの定着化を支援した。

- ・施設稼働率 福島県中小企業振興館 実績 61.8% (目標 66.0%)
- (面積換算) 福島市産業交流プラザ 実績 68.1% (目標 70.5%)

【事業の評価】

福島県産業交流館は、いずれも稼働率は目標値を下回る結果となったものの、コン

ベンションホールは前年度を3.1%上回っており、多目的展示ホールも前年度に引き続き、平成21年度の水準（47.1%）を上回る結果となった。

コラッセふくしまは、いずれも稼働率は目標値を下回ったが、福島県中小企業振興館においては、前年度を0.4ポイント上回る稼働率となった。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

① サービス利用者の声の反映

- ・コラッセ会議室利用者へのアンケート調査（年1回）
- ・貸与・貸付制度利用企業へのアンケート調査（年1回）
- ・各種セミナー参加者のアンケート調査（開催の都度）
- ・コンサルティングサービス事業利用企業への満足度アンケート調査（年1回）

② 企業動向の把握

- ・発注企業調査（年1回）
- ・下請取引状況調査（年1回）
- ・県内主要企業発注動向調査（年1回）
- ・県内企業動向把握分析調査（年4回）
- ・景気動向調査（年4回）

③ 外部有識者等からの意見の反映

- ・技術支援部業務懇談会（年1回）
- ・設備支援審査委員会（月1回）
- ・原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金貸付金」事業審査委員会（月2回）
- ・被災中小企業施設・設備整備支援事業審査委員会（月2回）
- ・ふくしま産業応援ファンド事業審査委員会（年2回）
- ・ふくしま農商工連携ファンド事業審査委員会（年2回）

(2) 将来の方向性等

センターは公益財団法人として、「県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行うことで、福島県の産業の発展に寄与すること」を目的としている。

この目的を達成するため、マネジメントサイクルによる点検と評価を行うことで、センターに求められる役割を適時適切に把握しながら、変化する社会情勢に柔軟に対応した事業の推進を図っていく。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

(1) 収支バランス及び復興支援におけるセンターの取組みと評価

センターは震災以後、継続して中核的な中小企業支援機関として、被災事業者への総合的な復興相談窓口の開設や資金支援、ビジネスマッチング、人材育成・確保支援など各種事業に取り組んだ。

財務面については、マイナス金利の影響により基本財産運用収入が減少した。また、情報化基盤整備基金事業の終了に伴う出捐金3億円の返還によって指定正味財産が291百万円減少した。一般正味財産は「被災中小企業施設・設備整備支援事業」の62百万円の貸倒引当金の戻入などにより221百万円の増加となった。この結果、平成28年度の正味財産増減額は71百万円の減少となった。なお、当期収入が前年度に比べ大幅に減少したのは、「特定地域中小企業特別資金貸付事業」において、当期費用とし

て必要な分を超過した運用益については県へ返還する義務があるため、収入ではなく固定負債へ計上したことが主な要因である。

震災や原発事故後に開始した資金支援事業は、無利子、据置5年貸付期間20年と長期にわたるものであり、28年度には据置期間が終了する企業が大幅に増加しており、今後の経済状況の変化によっては、貸倒引当金の積み増しも懸念されることから、引き続き、安全かつ有利な基金の運用や、決算書の徴求や貸付先の巡回訪問による情報収集を実施し、徹底した債権管理を行っていく。

(2) 新たな事業への取組みと評価

「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金」を造成し、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、商業機能の回復を図る「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業」を新たに実施し、被災地域の復興に向けた活動の一翼を担った。

(3) 経費削減策の取組みと評価

従来どおり、複数業者からの見積もりを徴収するなど、不断の経費削減を実施した。

2 サービス向上策の評価

(1) 福島県産業交流館

来館者の利便性向上のため以下の取組みを行った。

- ・臨時駐車場の場所をわかりやすくするため当館と仮設住宅間及び一般駐車場西側に設置している案内板にスライドパネルを設置した。
- ・照明設備の安定性及び機能性向上のため、多目的展示ホールAの水銀灯をLED照明に交換した。
- ・また、地域貢献として、前年度に引き続き郡山市の市道清掃作業であるアイラブロード事業に参加した。

(2) コラッセふくしま

- ・昨年に引き続き経年劣化していた音響設備等の修繕・更新を行うとともに、劣化により火災発生の可能性があった照明設備の修繕を行い、機能性、安全性を高めた。
- ・職員の対応については、利用者アンケート結果で昨年に引き続き「満足」「やや満足」との回答が合わせてほぼ100%であったことに加え、担当職員全員に防火管理者講習を受講させることにより、緊急時の危機管理対応を整備した。
- ・近隣コンベンション施設との連携を図り学会等を誘致するため、県立医大、福島大学等へ福島市での開催可能性を示すためのパンフレットを作成し、稼働率の向上に努めた。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

- ・公益財団法人福島県産業振興センターは、中小企業支援法における中小企業支援機関であり、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、各種事業の展開をしている。中期事業計画を策定し、県と連携しながら、県内中小企業のニーズに対応したサービスの提供と、合理的な運営に努めている。
- ・中期事業計画には基本理念、基本目標、経営方針、活動計画等を規定し、事業ごとに成果目標を定めるとともに、法令遵守やマネジメントサイクルも規定し、適切に自己評価を実

施している。

- ・利用者等へのアンケートを実施し、課題やニーズを把握して、サービス利用者の声を事業に反映している。その結果、利用者アンケートによる肯定的評価は目標値を上回っている。
- ・公益法人会計基準（平成20年基準）により財務諸表を作成し、適切な財務の把握を行っている。
- ・実施事業は、国県と連携した産業振興支援施策であり、公益財団法人の公益事業として位置づけられるものである。
- ・国県及び各商工団体と連携し、県内中小企業を取り巻く環境の変化に対応した新規事業に取り組むなど、中小企業支援を強化しており、中核的な支援機関としての機能を果たしている。
- ・上海に事務所を配置し、県内企業の海外展開支援をはじめ、観光客の誘客、県産品の販路開拓も推進している。

<実施事業の評価>

○ 新たな産業の創出・新分野進出支援

- ・再生可能エネルギー産業フェア事業における企業のデータ収集・整理や関係資料作成など、同フェアを効果的なものにし、県内企業の新たな産業の創出・新分野への進出を支援するものであり、当団体の目標に適合している。
- ・地域イノベーション戦略支援プログラム事業は、再生可能エネルギー分野への進出に向けた研究開発を行う「地域イノベーション戦略支援プログラム事業」の推進体制を強化し、研究成果の事業化に向けて県内企業と県内大学のマッチングを促進させるものであり、当団体の目標に適合している。
- ・ふくしま産業応援ファンド事業は、本県産業の特徴である製造業集積や多種多様な地域資源を生かした技術開発、販路開拓等に対する支援策であり、センターの経営理念等に適合する公益的な事業である。運用も適正であり、県内中小企業にとって有益な事業となっている。
- ・ふくしま農商工連携ファンド事業は、多種多様な地域資源という特徴を活かした農林漁業者等の商品開発、販路開拓等に対する支援策であり、センターの経営理念等に適合する公益的な事業である。運用も適正であり、県内農林漁業者等にとって有益な事業となっている。

○ コンサルティング活動による支援

- ・コンサルティングサービス事業については、経営課題の解決にふさわしい専門家の派遣により、派遣実施企業からの肯定的な評価は昨年を引き続き9割を超えており、県内中小企業振興に寄与したものと評価できる。
- ・国県事業を受託し、新たな支援拠点を整備し、県内中小企業からの各種相談をワンストップ化して対応していることは、大いに評価できる。今後とも関係機関・団体との連携・調整を密にし、中小企業が抱える様々な経営課題に対して、より一層的確に対応していくことが求められる。
- ・東日本大震災による中小企業の二重債務の解消に向け、引き続き債権買収・事業再生を促進していくことが求められる。

○ より確かな経営基盤強化への支援

- ・設備投資支援事業は、中小企業者を対象に、経営基盤強化に必要な設備導入を支援する事業であり、本県の産業振興に寄与していると評価できる。
- ・下請振興事業は、中小企業の振興及び経営の安定化を図るため、専門的知識・ノウハウを有する産業振興センターが下請け企業の振興を行うことは適正な事業である。取引拡大および販路拡大等に取り組み、平成28年度のあっせん件数は一定の成果を上げている。県内外において受注基盤強化のための商談会等を実施することにより県内中小企業の取引拡大に寄与しており、今後とも必要な事業である。
- ・原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業については、避難地域等への帰還や被災企業の事業再開等のために利用されるものであり、経済基盤の安定を図るとともに、本県経済復興の礎となる事業である。今後とも適切な貸付の実行を行うとともに、適切な債権管理を行っていくことが必要である。

- 変革の時代を乗り切る人材育成支援
 - ・次世代を担う経営者や製造技術者を対象としたセミナー等を開催し、受講者の評価も踏まえた県内中小企業に対する人材育成支援を積極的に行っていることは評価できる。
- 公の施設の管理運営による多様な交流の促進
 - ・福島産業交流館管理運営事業については、引き続き、新規顧客やリピーターの確保に向けたセールス活動を強化するとともに、施設運営費の節減とサービスの向上に努め、施設の稼働率を向上させることによって、安定した収入を確保する必要がある。
 - ・コラッセふくしま管理運営事業については、会議室の面積稼働率が、昨年度と比べると0.4ポイント上回っていることや、適切な修繕による施設管理など、高水準な管理運営が維持できていると評価できる。
- 民間等との役割分担・環境の変化を踏まえた今後の方向性
 - ・中小企業に対する本県唯一の中核的支援機関として、新生ふくしま産業プランの目標である「震災からの復興と新たな時代を担う産業の創出による『新生ふくしま』の実現」に向けて、県内産業の育成に取り組んでいくことが求められている。
 - ・東日本大震災からの本県産業界の復興・再生に対処するため、今後とも、経営資源の有効活用や財務基盤の強化、専門的な人材の育成等に取り組むながら、県と連携を強化し、中小企業の経営支援に一層取り組むことが求められている。

視点2：経済性・効率性 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

- 経営状況及び経営分析等についての評価
 - ・センターでは、公益法人会計基準に則り、財務諸表を作成し適切な財務の把握を行っている。
 - ・センターは、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、東日本大震災及び原子力災害の被害を受けた県内中小企業の支援に取り組んでいる。
 - ・巡回訪問や決算書の徴求など貸出先事業者の状況把握に努めており、適切な債権管理を行っていると評価できる。県も貸付後の状況の把握を適切に行うなどセンターとの連携を密にし、安定的な制度運用が維持できるよう対処していく。
 - ・経費節減については、複数業者からの見積聴取による価格比較の徹底など削減努力が行われている。借入金の繰上償還による支払利息の削減も取り組むなど節減の努力が伺える。
 - ・収入増加策として、国施策の受託に努めるなど、経営改善の努力が認められる。
 - ・産業交流館管理運営事業においては、施設運営経費の節減と来館者の利便性向上に努めており、併せて施設の稼働率を向上させることで、安定した収入を確保する必要がある。
 - ・今後とも、自主財源の確保や事業業績の向上策を検討していく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3：課題への対応状況
共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
<p>○ 震災に関する新たに生じている課題</p> <p>震災以前は、大型イベント開催時にビッグパレットふくしま北側の郡山市所有の土地を約 700 台分の臨時駐車場として借上げていたが、同地に応急仮設住宅が建設されたことにより、利用できなくなった。</p> <p>そのため、平成 25 年度に既存駐車場の線引きを見直すなどして、新たに 102 台分のスペースを確保したほか、ビッグパレットから 500 m ほど離れた郡山市所有の土地を、170 台分の臨時駐車場として借上げたが、震災前と比べて 400 台強の駐車スペースが少ない状況にある。さらには、26 年度より除染によって生じた土壌を駐車場に保管しているため、駐車スペースが 17 台減少した。</p> <p>当面、周辺施設との調整や主催者側への取組依頼、来場者への周知、さらには誘導員の配置等の対応を実施しているが、抜本的な対応が求められている。</p> <ul style="list-style-type: none">・震災前 既存駐車場 742 台 臨時駐車場約 700 台 計 約 1,442 台・震災後 既存駐車場 827 台 臨時駐車場約 170 台 計 約 997 台
個別課題：

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況
共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
<ul style="list-style-type: none">・産業交流館までは、自動車等が主な交通手段である。従来使用していた臨時駐車場が使用できなくなる中で、臨時駐車場の確保や案内看板設置等、施設の利便性向上に資するものとして評価できる。・大規模催事の際に駐車場が不足することも想定されるが、敷地内及び敷地周辺に新たに駐車場を造成することは物理的に不可能であるため、引き続きソフト面での取組（日頃から周辺施設との調整、主催者側に対する臨時駐車場確保等の取組依頼、来場者に対する公共交通機関等の利用周知、誘導員の配置など）を強化していく必要がある。
個別課題 :
特になし

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県産業振興センター					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	昭和33年 8月 1日					
代表者職氏名	理事長 鈴木 清昭					
事務所の所在地	福島県福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	http://www.utsukushima.net/					
県所管部・課	商工労働部 経営金融課					
設立目的	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって福島県の産業の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	本県産業振興の一翼を担う中核的支援機関として、その社会的使命と公益法人であることの自覚のもとに、福島県等と連携を図りながら、常に企業の視点に立ち、そのニーズに対応するため、経済・社会情勢の動きに適応した施策を展開し、本県の産業振興に寄与する。					
資本金・基本金	22末	25末	26末	27末	28末	29末予定
(単位:千円)	1,762,427	1,762,427	1,762,427	1,762,427	1,462,427	1,462,427
県出資額	1,222,999	1,222,999	1,222,999	1,222,999	922,999	922,999
(構成比)	69.4%	69.4%	69.4%	69.4%	63.1%	63.1%
28年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	(旧)福島県工業技術振興財団		514,282		35.2%
	2	いわき市		12,567		0.9%
	3	郡山市		7,079		0.5%
	4	(公財)福島県産業振興センター		5,000		0.3%
	5	小名浜石油埠頭(株)		500		0.0%
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1) 中小企業の経営資源確保の支援に関する事業 (2) 新事業の創出の支援に関する事業 (3) 設備投資の支援に関する事業 (4) 下請企業の振興に関する事業 (5) 技術の高度化に関する事業 (6) 商工業の人材育成に関する事業 (7) 情報化の促進に関する事業 (8) 商業の活性化に関する事業 (9) 公の施設の管理受託に関する業務 (10) 交流促進に関する業務 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業					

付表2:実施事業

1	事業名	コンサルティングサービス事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	センター職員や窓口専門スタッフが、創業や経営の向上を目指す中小企業者からの相談に応じるとともに、必要に応じて、東北経済産業局実施の中小企業支援ネットワーク強化事業及び県の専門家活用経営支援事業により、登録専門家を派遣し、課題解決に向けた支援を実施する。						
	目標	相談企業の満足度、サービス実施後の状況を確認し、企業ニーズに沿った、より効果的な事業を推進していく。27年度においては、専門家派遣実施企業へのアンケート調査を実施し、事業内容に対する肯定的評価の割合が80%以上となるようにする。						
	事業実績	・相談件数:	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		ステップⅠを含む						
		相談件数	755件	591件	592件	535件	732件	768件
	ステップⅡ	} 延べ284回	延べ325回	延べ275回	延べ292回	延べ257回	延べ209回	
	ステップⅢ							
	専門家派遣実施企業からの							
	肯定的評価	91.5%	98.2%	89.0%	98.0%	98.4%	94.0%	
事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22	
(単位:千円)	12,434	12,211	12,588	12,242	12,704	98.5%	102.2%	
2	事業名	よろず支援拠点事業(東北経済産業局受託金)						
	事業内容	「総合的・先進的アドバイス」、「支援チーム等編成支援」、「ワンストップサービス」の機能を持つよろず支援拠点を設置して、中小企業等が抱える経営上のあらゆる悩みの相談に対応する。						
	目標	—						
	事業実績		26年度	27年度	28年度			
		・来訪相談者数	587者	1,061者	1,005者			
		・相談対応件数	1,445件	3,772件	2,850件			
	・課題解決件数	193件	429件	179件				
事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22	
(単位:千円)	—	—	40,274	50,692	72,686	—	—	
3	事業名	福島県企業間連携強化事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	経営課題解決を目的として、郡山市に避難事業者等支援拠点を設置し、コーディネータによる避難事業者等への事業継続支援を行う。						
	目標	—						
	事業実績		26年度	27年度	28年度			
		・相談対応件数	51件	184件	117件			
		・商工団体対応件数	203件	393件	840件			
	・事業引継ぎセミナー回数	4回	4回	6回				
	・事業引継ぎセミナー参加人数	延べ100人	延べ102人	延べ89人				
事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22	
(単位:千円)	—	—	12,044	17,503	16,850	—	—	

4	事業名	事業引継ぎ支援事業(東北経済産業局受託金)					継続事業	公益事業
	事業内容	経営課題解決を目的として、郡山市に避難事業者等支援拠点を設置し、コーディネータによる避難事業者等への事業継続支援を行う。						
	目標	—						
	事業実績		26年度	27年度	28年度			
		・相談対応件数	2件	37件	33件			
	・事業引継ぎセミナー回数	4回	4回	4回				
	・事業引継ぎセミナー参加人数	延べ100人	延べ85人	延べ64人				
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
	(単位:千円)	—	—	1,934	5,999	8,795	—	—
5	事業名	オールふくしま経営支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会の一部機能として、「オールふくしまサポート委員会」事務局を設置し、各地域サポート委員会から依頼された相談案件への支援を行う。						
	目標	—						
	事業実績		27年度	28年度				
		・委員会開催回数	4回	16回				
	・支援企業数	3社	21社					
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
	(単位:千円)	—	—	—	4,224	11,201	—	—
6	事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点事業					継続事業	公益事業
	事業内容	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等のプロフェッショナル人材確保を支援する。						
	目標	—						
	事業実績		27年度	28年度				
		・相談企業数	20社	193社				
	・協議会開催回数	1回	4回					
	・セミナー開催回数	1回	4回					
	・セミナー参加人数	94名	186名					
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
	(単位:千円)	—	—	—	7,167	36,730	—	—
7	事業名	情報提供サービス事業					継続事業	公益事業
	事業内容	中小企業者の経営にとって有用な情報を、各種媒体により適時適切に提供する。						
	目標	引き続き有益な情報を適時・適切に提供していく。						
	事業実績		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		・情報誌「ビジネスサポート」	—	—	—	—	—	
	・県内中小企業DI調査	4回実施	4回実施	4回実施	4回実施	4回実施		
	・ホームページによる情報提供	153,213アクセス	920,216アクセス	787,232アクセス	895,496アクセス	927,802アクセス		
	・メールマガジン配信	41,090件	6,214件	8,384件	10,167件	10,625件		
			※H25より新システム移行					
	・専門図書閲覧サービス	震災のため休止						
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
	(単位:千円)	364	334	983	287	408	78.8%	112.1%

事業名	商工業人材育成事業				継続事業	公益事業	
事業内容	県内中小企業の経営革新やビジネスプラン作成等のスキルアップのため、経営者や現場の中核人材に必要な知識が学べる各種セミナーを開催する。						
目標	受講者からの肯定的評価 90%以上						
事業実績	ア. ふくしま企業カレッジ(応援ファンド助成金、自己財源)						
	平成22年度	回数		参加人数	肯定的評価		
	①次世代経営者育成セミナー	20回	(10日間×2会場)	19人	87.5%		
	②ミドルマネージャー強化セミナー	10回	(2日間×5コース)	83人	91.5%		
	③製造中核人材育成セミナー	37回		延べ743人	87.5%		
	④オープンセミナー	1回		118人	82.1%		
	平成23年度	回数		参加人数	肯定的評価		
	①次世代経営者育成セミナー	10回	(10日間×1会場)	9人	100.0%		
	②ミドルマネージャー強化セミナー	10回	(2日間×5コース)	84人	95.5%		
	③製造中核人材育成セミナー	43回		延べ1,275人	92.3%		
	④オープンセミナー	1回		292人	94.3%		
	平成24年度	回数		参加人数	肯定的評価		
	①ビジネスプラン作成セミナー	10回	(10日間×1会場)	9人	100.0%		
	②経営管理セミナー	10回	(2日間×5コース)	71人	95.0%		
	③応援ファンド成果発表会	2回		22社	97.4%		
	③製造中核人材育成セミナー	39回		延べ1,169人	88.2%		
	④経営者・技術者向け講演会	1回		156人	86.6%		
	平成25年度	回数		参加人数	肯定的評価		
	①ビジネスプラン作成セミナー	10回	(10日間×1会場)	10人	100.0%		
	②経営管理セミナー	10回	(2日間×5コース)	75人	98.4%		
③応援ファンド成果発表会	2回		19社	100.0%			
③製造中核人材育成セミナー	34回		延べ980人	94.8%			
④経営者・技術者向け講演会	1回		410人	86.0%			
平成26年度	回数		参加人数	肯定的評価			
①ビジネスプラン作成セミナー	10回	(10日間×1会場)	9人	100.0%			
②経営管理セミナー	10回	(2日間×5コース)	70人	87.9%			
③応援ファンド成果発表会	2回		16社	50.0%			
③製造中核人材育成セミナー	35回		延べ990人	94.7%			
④経営者・技術者向け講演会	1回		168人	90.3%			
イ. ふくしま企業塾(応援ファンド助成金、自己財源)							
平成27年度	回数		参加人数	肯定的評価			
①新規事業計画作成セミナー	5回	(5日間×1会場)	8人	100.0%			
②管理者養成セミナー	11回	(2日間×4コース) (3日間×1コース)	86人	96.5%			
③応援ファンド成果発表会	2回		12社	66.6%			
③製造中核人材育成セミナー	35回		延べ980人	95.2%			
④トップセミナー	2回		延べ268人	80.9%			
平成28年度	回数		参加人数	肯定的評価			
①新規事業計画作成セミナー	10回	(5日間×2会場)	17人	100.0%			
②管理者養成セミナー	11回	(2日間×4コース) (3日間×1コース)	99人	97.5%			
③応援ファンド成果発表会	1回		108名	97.9%			
③製造中核人材育成セミナー	36回		延べ983人	94.1%			
④トップセミナー	2回		370人	86.6%			
ウ. 経営実践セミナー(自己財源)							
平成27年度	回数		参加人数	肯定的評価			
・製造業新入社員セミナー	1回		37名	95.9%			
・5Sセミナー	1回		49名				
・5S実践工場見学	1回		12名				
平成28年度	回数		参加人数	肯定的評価			
・製造業新入社員セミナー	1回		43名	97.4%			
・5Sセミナー	1回		53名				
・5S実践工場見学	1回		21名				
エ. ICT活用セミナー(自己財源)							
平成28年度	回数		参加人数	肯定的評価			
・ICT活用セミナー	1回		23名	87.0%			
事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
(単位:千円)	10,814	9,655	9,452	9,418	12,591	87.1%	116.4%

9	事業名	中小企業再生支援協議会事業(東北経済産業局受託金)				継続事業	公益事業
	事業内容	産業競争力強化法に基づき、認定支援機関が設置した中小企業再生支援協議会が、経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、専門家による経営改善に関する相談に応じるとともに、専門家等により経営改善計画の策定を支援する。 ※中小企業再生支援協議会設置日:平成15年10月24日					
	目標	—					
	事業実績		25年度	26年度	27年度	28年度	
		相談件数	80件	44件	25件	33件	
	再生計画策定完了件数	37件	32件	31件	28件		
	※25決算額からは福島県産業復興相談センター事業を含む。						
事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
(単位:千円)	82,288	426,227	457,163	421,537	402,206	512.3%	488.8%
10	事業名	福島県産業復興相談センター事業(東北経済産業局受託金)				継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには福島県産業復興機構への既往債権買取要請等幅広く支援を行う。 ※産業復興相談センター設置日:平成23年11月30日					
	目標	—					
	事業実績		25年度	26年度	27年度	28年度	
		相談実企業数	327先	269先	287先	226先	
	相談延べ件数	799件	496件	417件	303件		
	債権買取件数	20件	9件	5件	3件		
	※決算額には中小企業再生支援協議会事業を含む。						
事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
(単位:千円)	—	426,227	457,163	421,537	402,206	—	—
11	事業名	経営改善計画策定支援事業((独)中小企業基盤整備機構受託金)				継続事業	公益事業
	事業内容	中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を図るため、中小企業経営力強化支援法に基づく税理士、公認会計士等の認定支援機関が、事業者の依頼を受けて経営改善計画を策定した場合に、経営改善支援センターが策定に要した費用の一部を支援する。 ※経営改善支援センター設置日:平成25年2月27日					
	目標	—					
	事業実績		25年度	26年度	27年度	28年度	
		申請件数	12件	41件	47件	45	
	交付件数	1件	23件	41件	70		
	交付金額	266千円	15,165千円	13,891千円	24865		
事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
(単位:千円)	—	13,797	32,634	30,201	43,348	—	—
12	事業名	下請企業の振興に関する事業				継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業の取引先の拡大を支援するため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業を開拓し、広域商談会の開催やビジネスマッチング等を通じ、発注情報を提供する。 また、県内輸送用機械関連産業の振興を図るため、関連企業によるネットワークを形成し、販路拡大や技術力向上等を支援する。					
	目標	あっせん紹介件数1,350件 あっせん成立件数84件					
	事業実績		22年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		あっせん紹介件数	970件	1,192件	1,114件	1,074件	1,133件
	あっせん成立件数	67件	85件	41件	81件	70件	
	発注開拓企業数	265件	195件	152件	192件	290件	
	商談会開催事業	2回	2回	2回	2回	3回	
	ビジネスマッチング開催事業	1回	1回	—	—	2回	
	輸送用機械関連展示会	5回	2回	2回	1回	2回	
	ものづくり企業展示会	—	1回	1回	—	事業終了	
	ものづくり企業交流会	—	1回	2回	4回	事業終了	
事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
(単位:千円)	44,501	42,244	44,936	41,957	50,447	94.3%	113.4%

13	事業名	設備資金貸付事業				継続事業	公益事業
	事業内容	小規模企業者等に対して、創業及び経営基盤の強化に必要な設備を導入するための設備資金を無利子で貸し付ける。26年度をもって、新規貸し付けは終了。					
	目標	—					
	事業実績	H21(件数)・金額 H22(件数)・金額 H23(件数)・金額 H24(件数)・金額 申込 (10)134,300 (13)98,320 (9)66,000 (12)93,504 決定 (8)103,040 (11)83,420 (8)64,000 (10)78,994 H25(件数)・金額 H26(件数)・金額 H27(件数)・金額 H28(件数)・金額 申込 (15)182,350 (12)116,210 — — 決定 (13)162,350 (12)116,210 — —				*単位:千円	
	事業費 (単位:千円)	22決算 4,911	25決算 4,552	26決算 4,551	27決算 3,896	28決算 3,868	27/22 79.3%
14	事業名	設備貸与事業				継続事業	公益事業
	事業内容	小規模企業者等が創業及び経営基盤の強化のために必要とする設備について、当センターが代わって購入し、小規模企業者に割賦販売またはリースをする。26年度をもって、新規貸し付けは終了。					
	目標	—					
	事業実績	H21(件数)・金額 H22(件数)・金額 H23(件数)・金額 H24(件数)・金額 申込 (18)218,385 (26)353,616 (11)94,187 (9)117,427 決定 (7)46,560 (9)86,860 (5)41,750 (7)98,004 H25(件数)・金額 H26(件数)・金額 H27(件数)・金額 H28(件数)・金額 申込 (10)67,294 (5)132,185 — — 決定 (6)52,154 (2)32,738 — —				*単位:千円	
	事業費 (単位:千円)	22決算 249,796	25決算 91,902	26決算 66,886	27決算 67,352	28決算 42,969	27/22 27.0%
15	事業名	機械貸与事業				継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業者が生産技術の向上及び経営の合理化のために必要とする機械設備類について、当センターが代わって購入し、県内中小企業に割賦販売する。					
	目標	貸与目標 1,200,000千円					
	事業実績	H21(件数)・金額 H22(件数)・金額 H23(件数)・金額 H24(件数)・金額 申込 (36)654,803 (27)360,671 (24)399,254 (23)293,166 決定 (28)415,120 (21)258,300 (19)319,240 (15)158,330 H25(件数)・金額 H26(件数)・金額 H27(件数)・金額 H28(件数)・金額 申込 (19)248,221 (20)390,045 (15)270,635 (20)286,059 決定 (19)239,980 (16)216,590 (11)116,755 (16)196,907				*単位:千円	
	事業費 (単位:千円)	22決算 45,570	25決算 20,868	26決算 16,194	27決算 14,898	28決算 16,209	27/22 32.7%
16	事業名	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業				継続事業	公益事業
	事業内容	1. 原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が福島県内の移転先において事業を継続・再開するための資金を貸し付ける。(A資金) 2. 同事故による被災区域で、旧緊急時避難準備区域等が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、当該区域内にて事業を継続・再開する資金を貸し付ける。(B資金) 3. 同事故により被災した12市町村に事業所を有する中小企業等が、「事業再開等補助金」の交付を受けて、県内外において事業を再開・展開等する資金を貸し付ける。(C資金)					
	目標	—					
	事業実績	A資金 H25(件数)・金額 H26(件数)・金額 H27(件数)・金額 H28(件数)・金額 申込 (24)546,795 (7)154,711 (6)125,015 (6)141,000 決定 (18)419,900 (6)116,500 (6)141,000 (7)125,000 B資金 H25(件数)・金額 H26(件数)・金額 H27(件数)・金額 H28(件数)・金額 申込 (75)1,309,835 (49)912,315 (28)396,900 (18)310,011 決定 (56)846,095 (52)905,840 (31)365,750 (15)241,381 C資金(新制度) H28(件数)・金額 申込 (2)12,145 決定 (1)9,900					
	事業費 (単位:千円)	22決算 —	25決算 28,280	26決算 25,172	27決算 24,888	28決算 52,071	27/22 —
17	事業名	被災中小企業施設・設備整備支援事業				継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行う。					
	目標	—					
	事業実績	H24(件数)・金額 H25(件数)・金額 H26(件数)・金額 H27(件数)・金額 H28(件数)・金額 *単位:千円 申込 (89)1,891,684 (75)2,095,350 (31)1,454,474 (16)697,900 (9)814,400 決定 (64)1,283,300 (65)1,730,400 (36)1,655,599 (9)309,900 (5)425,900					
	事業費 (単位:千円)	22決算 —	25決算 333,013	26決算 36,274	27決算 179,640	28決算 22,417	27/22 —

事業名	科学技術振興事業	継続事業	公益事業					
事業内容	新産業創出のため、産学官連携による研究開発推進を支援する。							
目標	産学官連携による研究開発推進を支援することにより、新産業の創出を図る。							
事業実績	<p>1 医療福祉機器関連事業</p> <p>(22年度) ・うつくしま次世代医療産業プロジェクト事業 製品製作支援 11件 安全性試験支援 0件</p> <p>(23年度) ・ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 製品製作支援 7件 安全性試験支援 0件</p> <p>(24年度) ・ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 製品製作支援 4件 安全性試験支援 1件</p> <p>(25年度) コーディネーターによる企業間マッチングの実施 企業訪問件数 25件</p> <p>2 競争的研究資金獲得支援事業(産業クラスター関連事業) ・戦略的基盤技術高度化支援事業(東北経済産業局受託金)</p> <p>(22～23年度) 研究課題「熱風利用による有機物高度堆肥化技術及び二次生産物の高度活用技術の開発」 参加団体 2団体</p> <p>(22～23年度) 研究課題「リチウムイオン二次電池用高精度シャフト抵抗器の超薄肉アウトサート成形技術・生産技術の確立」 参加団体 6団体</p> <p>(23～24年度) 研究課題「新機能性シルク100%ストレッチ織物の開発とファッション衣料製品化」 参加団体 3団体</p> <p>(23～25年度) 研究課題「新型MEMS気圧センサの広帯域化の研究開発」 参加団体 3団体</p> <p>(23～24年度) 研究課題「超高純度マグネシウムを用いた生体吸収性ボーンプレート製造技術の開発」 参加団体 4団体</p> <p>(24～25年度) 研究課題「リアルタイム自己校正型ロータリーエンコーダ」 参加団体 3団体</p> <p>(24～26年度) 研究課題「大径締結部品のマイクロ加工制御技術の開発」 参加団体 3団体</p> <p>(26～28年度) 研究課題「REACH対応Pdナノ分散成形体を用いた自動車用マスクレス部分めっき」 参加団体 3団体</p> <p>(26～28年度) 研究課題「インクジェットを用いた導光板用超微細金型製造技術の開発」 参加団体 2団体</p> <p>3 ものづくり中小企業小規模事業者連携支援事業 「福島県廃炉・除染ロボット技術研究会」を母体に、県内被災企業の廃炉・除染事業参入による雇用回復を目的として、地域内サプライチェーンを構築するための各種活動に取り組んだ。(全国中小企業団体中央会補助金)</p> <p>(26年度) 回数 参加者 ①説明会・講演会 1回 81名 ②東海地区視察会 1回 35名 ③(株)東芝とのマッチング会 1回 25名</p> <p>(27年度) 回数 参加者 ①説明会・講演会 2回 51名 ②RADIEX2015出展 1回 7社 ③廃炉・除染企業とのマッチング会 1回 30社 ④RADIEX2015 in Fukushima出展 1回 5社 ⑤日立GEニュークリア・エナジーとのマッチング会 1回 35社 ⑥(株)アトックス見学会 1回 21名</p> <p>(28年度) 回数 参加者 ①原子力機構 櫛葉遠隔技術センター見学 1回 66名 ②三菱重工株式会社廃炉除染事業技術説明会及び会員企業PR会 1回 23名 ③RADIEX2016出展 1回 6社 ④福島県内企業廃炉・除染ロボット関連技術展示実演会 1回 16団体 ⑤事業計画策定「Made in Fukushima ドローン 事業化計画」 1件</p>							
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
	(単位:千円)	51,618	78,997	118,752	16,573	19,265	32.1%	37.3%

19	事業名	上海拠点運營業務事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内企業のビジネスの支援、中国人観光客の誘致や県産品の販路拡大、さらには上海定期路線の再開要望等の事業を行う。						
	目標	本県観光資源、県産品及び投資環境の積極的PRを行うとともに、各関係者との連携を密にし、中国と本県とのビジネス交流の促進を図る。						
	事業実績	中国企業が本県に対して直接投資を行うことを促進する事業や、観光誘客、県産品の販路開拓・情報発信、さらには運休中である上海定期路線の再開要望など、各種事業を県と連携して実施した。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 70,424	25決算 26,809	26決算 27,630	27決算 29,713	28決算 36,649	27/22 42.2%	28/22 52.0%
20	事業名	ふくしま産業応援ファンド事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま産業応援ファンド(50億円)の運用益を活用し、本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用しながら、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等を支援することにより、県内産業の振興を図る。						
	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業集積活用型事業 事業化件数5件 ・地域資源活用型事業 事業化件数3件 ・中小企業育成支援事業 支援を受けた者からの肯定的評価が80%以上 						
	事業実績	【製造業集積活用型事業】						
			22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		応募件数	38件	59件	30件	31件	37件	25件
		交付決定件数	9件	10件	13件	8件	11件	11件
		交付決定額	38,187千円	60,833千円	62,898千円	37,651千円	66,244千円	60,530千円
		事業化件数	0件	4件	6件	2件	6件	7件
		【地域資源活用型事業】						
		22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
応募件数		48件	46件	41件	39件	23件	25件	
交付決定件数	9件	10件	13件	10件	6件	8件		
交付決定額	38,478千円	13,951千円	25,917千円	20,360千円	14,433千円	16,484千円		
事業化件数	4件	4件	2件	7件	7件	2件		
【中小企業育成支援事業】								
	22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
応募件数	6件	9件	8件	10件	8件	3件		
交付決定件数	6件	7件	6件	7件	5件	3件		
交付決定額	10,051千円	11,048千円	11,437千円	11,016千円	6,950千円	3,266千円		
肯定的評価	89.9%	91.0%	88.4%	93.3%	91.7%	94.3%		
事業費 (単位:千円)	22決算 60,465	25決算 69,635	26決算 81,723	27決算 69,703	28決算 70,807	27/22 115.3%	28/22 117.1%	
21	事業名	ふくしま農商工連携ファンド事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま農商工連携ファンド(25億円)の運用益を活用し、農林漁業者と中小企業者等の連携体がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して助成を行い、地域産業の活性化を目指す。						
	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携創出事業 事業化件数3件 ・農商工連携支援事業 支援を受けた者からの肯定的評価が80%以上 						
	事業費	【農商工連携創出事業】						
			22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		応募件数	25件	16件	8件	12件	20件	14件
		交付決定件数	10件	5件	3件	6件	9件	7件
		交付決定額	27,659千円	21,030千円	7,815千円	22,613千円	39,173千円	29,245千円
		事業化件数	1件	11件	6件	3件	2件	4件
		【農商工連携支援事業】						
		22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
応募件数		3件	1件	6件	3件	4件	0件	
交付決定件数	3件	1件	4件	3件	2件	0件		
交付決定額	3,063千円	2,900千円	7,406千円	4,280千円	3,745千円	0千円		
肯定的評価	96.0%	90.3%	83.1%	91.1%	92.4%	92.4%		
事業費 (単位:千円)	22決算 10,359	25決算 25,763	26決算 18,483	27決算 30,990	28決算 24,451	27/22 299.2%	28/22 236.0%	

22	事業名	産業交流館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県産業交流館の管理運営を行い、県内産業の振興及び地域経済の活性化が図れるようなイベントを誘致するとともに、自主企画事業を開催し、来館者に安心と感動を与え、また是非来てみたいと思ってもらえるようなサービスを提供することにより、稼働率の向上と来館者の増加により、館の利活用を促進する。						
	目標	施設稼働率 多目的展示ホール51.4% コンベンションホール72.9%						
	事業実績		22年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		利用件数(件)	1,701件	1,474件	1,480件	1,475件	1,594件	
	来館者数(千人)	751千人	584千人	524千人	581千人	578千人		
	施設稼働率(%)							
	・展示ホール	43.3%	48.0%	48.2%	49.9%	47.9%		
	・コンベンションホール	76.3%	66.9%	64.8%	66.1%	69.2%		
	・中会議室	84.7%	67.3%	67.5%	71.7%	65.2%		
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
	(単位:千円)	270,564	266,881	322,419	330,261	332,947	122.1%	123.1%
23	事業名	コラッセふくしま管理運営に関する業務					継続事業	公益事業
	事業内容	コラッセふくしま内の会議室等貸出業務 コラッセふくしまに入居する各団体の連携強化に関する業務 賑わいイベントの企画・実施管理業務						
	目標	施設稼働率 福島県中小企業振興館66.0% 福島市産業交流プラザ70.5%						
	事業実績		25年度	26年度	27年度	28年度		
		利用件数(件)	2,560件	2,554件	2,593件	2,697件		
	うち、イベント系	101件	107件	125件	116件			
	うち、会議系	2,459件	2,447件	2,468件	2,581件			
	うち、その他	0件	0件	0件	0件			
	賑わいイベント件数(件)	263件	284件	259件	256件			
	施設稼働率(%)							
	・福島県中小企業振興館	58.9%	61.4%	61.4%	61.8%			
	・福島市産業交流プラザ	69.1%	68.4%	68.4%	68.1%			
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
	(単位:千円)	89,865	95,806	96,521	103,605	100,838	115.3%	112.2%
24	事業名	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県ハイテクプラザ内の会議室等貸出、試験分析業務						
	目標	福島県の工業技術基盤の向上を図り、研究開発、技術相談・移転、試験・機器の開放、人材育成の実施により県内企業への技術支援事業を展開する。また会議室等の維持管理に努める。						
	事業実績		22年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		・技術開発室開放(有料分開放状況)	2社2室	1社2室	2社3室	4社6室	3社6室	
	・施設設備貸出(施設と設備は一体で使用するため、合わせて1件とカウント)	313件	334件	364件	388件	365件		
	・依頼試験分析	1,521件	892件	1,404件	1,503件	1,328件		
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
	(単位:千円)	9,802	10,024	10,109	10,574	10,474	107.9%	106.9%

25	事業名	産業財産権出願経費等助成事業					継続事業	公益事業																																																																													
	事業内容	県内の中小企業者が、国内及び外国への産業財産権出願(特許、実用新案、意匠、商標)する際の経費の一部を助成する。																																																																																			
	目標	知的財産を積極的に活用し、新たな産業や新事業の創出を図り、独自性のある製品・サービスの開発、ブランド化を促進すること																																																																																			
	事業実績	<p>ア 福島県中小企業外国出願支援事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>助成企業数</th> <th>22年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・特許権</td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>・商標権</td> <td></td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td></td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>・意匠権</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1件</td> <td>4件</td> <td>6件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>助成金額</td> <td>324千円</td> <td>2,812千円</td> <td>3,954千円</td> <td>2,488千円</td> <td>975千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 特許出願経費等助成事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>助成企業数</th> <th>22年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・特許権</td> <td>—</td> <td>7件</td> <td>6件</td> <td>4件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>・商標権</td> <td>—</td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td>4件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>・意匠権</td> <td>—</td> <td>1件</td> <td></td> <td></td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>・実用新案権</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td>1件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>9件</td> <td>9件</td> <td>9件</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>助成金額</td> <td>—</td> <td>1,642千円</td> <td>1,641千円</td> <td>1,317千円</td> <td>1,636千円</td> </tr> </tbody> </table>						助成企業数	22年度	25年度	26年度	27年度	28年度	・特許権	1件	3件	3件	2件	1件	・商標権		1件	3件		1件	・意匠権				1件	1件	合計	1件	4件	6件	3件	3件	助成金額	324千円	2,812千円	3,954千円	2,488千円	975千円	助成企業数	22年度	25年度	26年度	27年度	28年度	・特許権	—	7件	6件	4件	6件	・商標権	—	1件	3件	4件	1件	・意匠権	—	1件			2件	・実用新案権	—			1件		合計	—	9件	9件	9件	9件	助成金額	—	1,642千円	1,641千円	1,317千円	1,636千円
	助成企業数	22年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																															
・特許権	1件	3件	3件	2件	1件																																																																																
・商標権		1件	3件		1件																																																																																
・意匠権				1件	1件																																																																																
合計	1件	4件	6件	3件	3件																																																																																
助成金額	324千円	2,812千円	3,954千円	2,488千円	975千円																																																																																
助成企業数	22年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																
・特許権	—	7件	6件	4件	6件																																																																																
・商標権	—	1件	3件	4件	1件																																																																																
・意匠権	—	1件			2件																																																																																
・実用新案権	—			1件																																																																																	
合計	—	9件	9件	9件	9件																																																																																
助成金額	—	1,642千円	1,641千円	1,317千円	1,636千円																																																																																
事業費 (単位:千円)	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22																																																																														
	646	7,322	5,652	3,869	2,696	598.9%	417.3%																																																																														
26	事業名	被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業 (独)中小企業基盤整備機構利子補給金)					継続事業	公益事業																																																																													
	事業内容	(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者や、「警戒区域」、「計画的避難区域」、又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子に係る助成を行う。																																																																																			
	目標	—																																																																																			
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>交付決定件数</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>258件</td> <td>459件</td> <td>716件</td> <td>598件</td> <td>487件</td> </tr> <tr> <td>交付金額</td> <td>13,733千円</td> <td>48,733千円</td> <td>43,231千円</td> <td>18,651千円</td> <td>9,119千円</td> </tr> </tbody> </table>						交付決定件数	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		258件	459件	716件	598件	487件	交付金額	13,733千円	48,733千円	43,231千円	18,651千円	9,119千円																																																												
	交付決定件数	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																															
	258件	459件	716件	598件	487件																																																																																
交付金額	13,733千円	48,733千円	43,231千円	18,651千円	9,119千円																																																																																
事業費 (単位:千円)	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22																																																																														
	—	54,775	44,056	19,308	9,709	—	—																																																																														
27	事業名	中小企業再生支援利子補給助成事業 (独)中小企業基盤整備機構利子補給金)					継続事業	公益事業																																																																													
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が福島県産業復興相談センターを活用して事業再生に取り組むにあたり、相談や調整を行っている間に旧債務の利子負担が累積し、再建が困難になることがないよう、相談センターに対する相談開始日から債権買取りを要請した日又は再生計画の策定若しくは事業計画の作成を完了した日までの期間に係る利子相当額を補填する。																																																																																			
	目標	—																																																																																			
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>申請件数</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>28件</td> <td>22件</td> <td>24件</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>交付金額</td> <td>197,537千円</td> <td>100,343千円</td> <td>142,680千円</td> <td>61,930千円</td> </tr> </tbody> </table>						申請件数	25年度	26年度	27年度	28年度		28件	22件	24件	15件	交付金額	197,537千円	100,343千円	142,680千円	61,930千円																																																															
	申請件数	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																
	28件	22件	24件	15件																																																																																	
交付金額	197,537千円	100,343千円	142,680千円	61,930千円																																																																																	
事業費 (単位:千円)	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22																																																																														
	—	197,579	100,383	142,714	61,957	—	—																																																																														
28	事業名	地域イノベーション戦略支援プログラム事業(文部科学省補助金)					継続事業	公益事業																																																																													
	事業内容	県内4大学(福島大学、会津大学、日本大学工学部、いわき明星大学)に再生可能エネルギー関連分野の研究者を招へいし、地域の大学や研究機関と知のネットワークを構築するとともに本県の将来を支える産業の集積と育成を行う。																																																																																			
	目標	福島県に再生可能エネルギー研究拠点を整備し、「再生可能エネルギー先駆けの地」として産業集積を行う。また、再生可能エネルギー分野の人材の育成を行い、持続的な産業創出を図る。																																																																																			
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>参画大学</th> <th>参画企業数</th> <th>特許出願件</th> <th>査読論文数</th> <th>技術移転数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24年度</td> <td>県内4大学</td> <td>16社</td> <td>1件</td> <td>6件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>県内4大学</td> <td>37社</td> <td>6件</td> <td>12件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>県内4大学</td> <td>57社</td> <td>9件</td> <td>21件</td> <td>20件</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>県内4大学</td> <td>66社</td> <td>16件</td> <td>22件</td> <td>32件</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>県内4大学</td> <td>36社</td> <td>20件</td> <td>22件</td> <td>16件</td> </tr> </tbody> </table>							参画大学	参画企業数	特許出願件	査読論文数	技術移転数	24年度	県内4大学	16社	1件	6件	0件	25年度	県内4大学	37社	6件	12件	8件	26年度	県内4大学	57社	9件	21件	20件	27年度	県内4大学	66社	16件	22件	32件	28年度	県内4大学	36社	20件	22件	16件																																										
		参画大学	参画企業数	特許出願件	査読論文数	技術移転数																																																																															
24年度	県内4大学	16社	1件	6件	0件																																																																																
25年度	県内4大学	37社	6件	12件	8件																																																																																
26年度	県内4大学	57社	9件	21件	20件																																																																																
27年度	県内4大学	66社	16件	22件	32件																																																																																
28年度	県内4大学	36社	20件	22件	16件																																																																																
事業費 (単位:千円)	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22																																																																														
	—	33,695	32,538	26,438	25,907	—	—																																																																														

29	事業名	再生可能エネルギー産業集積・育成事業				継続事業	公益事業
	事業内容	再生可能エネルギー関連産業の展示商談会を開催する他、再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援を行う。					
	目標	再生可能エネルギー関連ビジネスに取り組む企業・団体に情報発信及び商談・交流の場を提供し、業者間の取引拡大を図る。「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」来場者数:6,100人					
	事業実績	ふくしま再生可能エネルギー産業フェアの開催 24年度 来場者4,149人 出展者数134団体 25年度 来場者5,590人 出展者数153団体 26年度 来場者6,080人 出展者数170団体 27年度 来場者6,369人 出展者数176団体 28年度 来場者6,809人 出展者数177団体					
	事業費 (単位:千円)	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22
	—	23,159	22,493	21,050	20,734	—	—
30	事業名	ふくしま産業復興企業立地補助金事業管理業務				継続事業	公益事業
	事業内容	「ふくしま産業復興企業立地補助金」に係る交付申請書や完了報告書及びそれらに添付される経理書類、固定資産台帳、財務諸表等に関する確認等の管理業務を行う。					
	目標	—					
	事業実績		25年度	26年度	27年度	28年度	
		①対象企業指定申請書類確認	206件	433件	446件	471件	
	②交付申請書類確認	73件	102件	52件	30件		
	③完了検査	56件	55件	49件	34件		
	④現況検査			14件	56件		
事業費 (単位:千円)	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
	—	15,934	16,500	20,800	17,800	—	—
31	事業名	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金基金管理事業				新規事業	公益事業
	事業内容	原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等において、工場・店舗等を新增設する企業及び共同の商業施設を整備する自治体・民間事業者等に対し、その経費の一部を補助することにより、企業の立地を円滑に進め、雇用創出及び産業集積を図り、今後の自立・帰還を加速させる。					
	目標	基金設置法人として適切な基金管理を行い、被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため商業機能の回復を進める。					
	事業実績	H28実績		(製造・サービス業)		(商業施設)	
		・応募件数	72件	2件			
	・採択件数	38件	2件				
	・交付決定件数	3件	1件				
事業費 (単位:千円)	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
	—	—	—	—	12,710	—	—

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

区 分		22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
収支の状況	① 収入	1,467,857	2,064,713	2,842,039	2,500,598	1,905,157	170%	130%
	当期収入合計	1,467,857	2,064,713	2,842,039	2,500,598	1,905,157	170%	130%
	うち基本財産運用収入	37,058	24,060	24,018	23,839	16,733	64%	45%
	うち事業収入	592,985	660,877	539,391	551,202	449,711	93%	76%
	うち補助金等	669,873	1,033,272	1,156,535	1,041,527	1,112,824	155%	166%
	うち借入金						-	-
	うち特定預金取崩						-	-
	うちその他	167,941	346,504	1,122,095	884,030	325,889	526%	194%
	前期繰越収支差額 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-
	② 支出	1,354,205	1,958,111	1,831,725	1,715,915	1,975,888	127%	146%
うち人件費総額	407,715	628,047	682,520	712,722	754,941	175%	185%	
うち人件費総額管理費(除人件費)	15,394	14,534	13,582	14,779	9,041	96%	59%	
うち事業費(除人件費)	828,839	1,275,633	1,120,615	986,988	910,949	119%	110%	
うちその他	102,257	39,897	15,008	1,426	300,957	1%	294%	
③ 当期収支差額 ^{※2}	113,652	106,602	1,010,313	784,683	-70,731	690%	-62%	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-	
財産の状況	① 資産	14,378,738	97,713,995	98,399,854	98,834,013	130,904,642	687%	910%
	流動資産	3,212,949	34,394,335	31,124,678	29,732,703	17,620,800	925%	548%
	固定資産	11,165,789	63,319,660	67,275,176	69,101,310	113,283,842	619%	1015%
	② 負債	10,897,964	95,737,413	95,412,960	95,062,434	127,203,795	872%	1167%
	流動負債	2,276,928	1,481,946	1,314,048	1,159,066	1,118,927	51%	49%
	うち借入金	2,095,910	1,231,232	1,047,287	949,688	894,173	45%	43%
	固定負債	8,621,036	94,255,467	94,098,912	93,903,368	126,084,868	1089%	1463%
	うち借入金	8,103,263	93,900,299	93,795,710	93,626,856	93,484,807	1155%	1154%
	③ 正味財産	3,480,774	1,976,581	2,986,895	3,771,578	3,700,847	108%	106%
	うち当期増減額	113,652	106,602	1,010,313	784,683	-70,731	690%	-62%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、25年決算からは正味財産増減計算書による。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成28年度事業報告書・決算書」及び「平成29年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4:経営分析

区 分	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
①公益事業比率	99.5%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	100%	100%
支出額計	1,354,205	1,958,111	1,831,725	1,715,915	1,975,888	127%	146%
公益事業支出額	1,347,697	1,955,867	1,829,352	1,713,663	1,973,720	127%	146%
収益事業支出額	6,508	2,244	2,373	2,252	2,168	35%	33%
②直営事業比率	92.9%	97.1%	97.0%	96.9%	96.9%	104%	104%
支出額計	467,293	796,996	824,041	794,215	851,134	170%	182%
直営事業支出額	434,164	773,523	799,054	769,507	824,398	177%	190%
再委託事業支出額	33,129	23,473	24,987	24,708	26,736	75%	81%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	65.5% (886,957/ 1,354,205)	59.3% (1,161,115/ 1,958,111)	55.0% (1,007,682/ 1,831,725)	53.7% (921,700/ 1,715,915)	56.9% (1,124,754/ 1,975,888)	104%	86.9%
④施設等利用人数 (行政客体)	産業交流館 利用件数 1,701件	産業交流館 利用件数 1,474件	産業交流館 利用件数 1,480件	産業交流館 利用件数 1,475件	産業交流館 利用件数 1,594件	86.7%	93.7%
	来館者数 751,213人	来館者数 584,092人	来館者数 524,101人	来館者数 581,404人	来館者数 579,560人	77.4%	77.1%
	中小企業振興館 94,691人	中小企業振興館 91,824人	中小企業振興館 88,642人	中小企業振興館 81,474人	中小企業振興館 90,421人	86.0%	95.5%
	市産業交流プラザ 72,535人	市産業交流プラザ 49,103人	市産業交流プラザ 41,123人	市産業交流プラザ 38,095人	市産業交流プラザ 38,479人	52.5%	53.0%
⑤施設等稼働率	産業交流館 展示ホール 43.3%	産業交流館 展示ホール 48.0%	産業交流館 展示ホール 48.2%	産業交流館 展示ホール 49.9%	産業交流館 展示ホール 47.9%	115.2%	110.6%
	コンベンションホール 76.3%	コンベンションホール 66.9%	コンベンションホール 64.8%	コンベンションホール 66.1%	コンベンションホール 69.2%	86.6%	90.7%
	中会議室 84.7%	中会議室 67.3%	中会議室 67.5%	中会議室 71.7%	中会議室 65.2%	84.7%	77.0%
	中小企業振興館 55.9%	中小企業振興館 63.3%	中小企業振興館 58.9%	中小企業振興館 61.4%	中小企業振興館 61.8%	109.8%	110.6%
	市産業交流プラザ 63.6%	市産業交流プラザ 66.7%	市産業交流プラザ 69.1%	市産業交流プラザ 68.4%	市産業交流プラザ 68.1%	107.5%	107.1%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	45.6% (669,872/ 1,467,857)	50.0% (1,033,272/ 2,064,713)	40.7% (1,156,535/ 2,842,039)	41.7% (1,041,527/ 2,500,598)	58.4% (1,112,824/ 1,905,157)	91.3%	128.0%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	141.1% (3,212,949/ 2,276,928)	2320.9% (34,394,335/ 1,481,946)	2368.6% (31,124,678/ 1,314,048)	2565.2% (29,732,703/ 1,159,066)	1574.8% (17,620,800/ 1,118,927)	1817.9%	1116.0%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	3.3% (44,225/ 1,354,205)	2.1% (41,744/ 1,958,111)	2.3% (42,548/ 1,831,725)	2.5% (42,649/ 1,715,915)	1.9% (38,193/ 1,975,888)	76.1%	59.2%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	30.1% (407,715/ 1,354,205)	32.1% (628,047/ 1,958,111)	37.3% (682,520/ 1,831,725)	41.5% (712,722/ 1,715,915)	38.2% (754,941/ 1,975,888)	138.0%	126.9%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	70.9% (10,199,173/ 14,378,738)	97.4% (95,131,531/ 97,713,995)	96.4% (94,842,997/ 98,399,855)	95.7% (94,576,544/ 98,834,012)	72.1% (94,378,980/ 130,904,642)	134.9%	101.6%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	5,365千円 (407,715/76人)	5,148千円 (628,047/122人)	4,910千円 (682,520/139人)	5,127千円 (712,722/139人)	5,101千円 (754,941/148人)	95.6%	95.1%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	16,617千円 (1,262,858/76人)	13,886千円 (1,694,149/122人)	12,201千円 (1,695,926/139人)	11,458千円 (1,592,729/139人)	11,459千円 (1,592,729/140人)	69.0%	69.0%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	45.6% (305,146/ 669,872)	52.6% (543,287/ 1,033,272)	51.0% (589,592/ 1,156,535)	59.4% (619,037/ 1,041,527)	59.8% (665,160/ 1,112,824)	130.5%	131.2%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	18.3% (102,569/ 561,741)	12.8% (84,760/ 660,877)	17.2% (92,928/ 539,391)	17.0% (93,685/ 551,202)	20.0% (89,781/ 449,711)	93.1%	109.3%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、25年決算からは正味財産増減計算書による。

⑮長期借入金の状況(28年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
福島県	323,300 ----- 無利子	設備資金貸付事業資金(貸付原資)	半年賦償還最終償還日H34.12.20
福島県	99,556 ----- 無利子	設備貸与事業資金(貸与設備の購入資金)	半年賦償還最終償還日H34.12.20
福島県	4,010,000 ----- 無利子	ふくしま産業応援ファンド事業資金基金	H30.9.25
福島県	2,010,000 ----- 無利子	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
東邦銀行	260,000 ----- 年0.49%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
福島銀行	90,000 ----- 年0.49%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
大東銀行	90,000 ----- 年0.49%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
農業協同組合(17団体 ※合併後5団体)	50,000 ----- 年0.49%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
福島県	70,430,000 ----- 無利子	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業(貸付原資393.3億円、事務費充当基金311億円)	H50.3.31
福島県	3,784,000 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	H48.10.21
福島県	22,300 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	H45.2.28
福島県	3,966,824 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	H48.9.30
福島県	5,000,000 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	H49.11.20
福島県	3,480,000 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	H50.10.1

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	25末	26末	27末	28末	29(4/1)	28/22	29/22
役員 (監事含む)	常勤役員	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	8	8	8	8	8	8	100%	100%
	民間	5	5	5	5	5	5	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	2	2	2	2	2	2	100%	100%
合計	11	11	11	11	11	11	100%	100%	
職員	常勤職員	32	42	41	42	42	43	131%	134%
	プロパー	19	22	22	22	21	22	111%	116%
	民間	1	12	13	14	15	15	1500%	1500%
	県OB	3	4	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣	9	3	3	3	3	3	33%	33%
	その他		1	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	44	80	98	97	106	102	241%	232%
	嘱託員	39	69	87	91	101	99	259%	254%
	臨時職員	5	11	11	6	5	3	100%	60%
	人材派遣							-	-
	その他							-	-
合計	76	122	139	139	148	145	195%	191%	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成29年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成29年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー				4	3	1	1	
	民間						1		1
	県OB							2	1
	県現職派遣						1	1	
	その他								
	合計	0	0	0	4	3	3	4	2
一般職員	プロパー	5	3	4					
	民間				4	4	2	2	
	県OB								
	県現職派遣					1			
	その他								
	合計	5	3	4	4	5	2	2	0
総計	5	3	4	8	8	5	6	2	

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	29当初	28/22	29/22
財政的関与	①補助金等	457354	437570	440208	452118	491,776	494814	108%	108%
	補助金	202,156	179,769	192,540	187,999	189,343	198035	94%	98%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	91,091	89,859	79,443	99,041	139,790	136405	153%	150%
	指定管理料	164,107	167,942	168,225	165,078	162,643	160374	99%	98%
	②貸付金	1,358,763	93,519,070	93,462,997	93,266,544	93,125,980	93425980	6854%	6876%
	③損失補償額(契約額)	1,018,319	502,136	463,782	442,996	203,857		20%	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	4	4	4	4	4	4	100%	100%
	常勤役員	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長							-	-
	県OB							-	-
	上記以外の職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	部局長	1	1	1	1	1	1	100%	100%
上記以外の職員							-	-	
⑧職員派遣	9	3	3	3	3	3	33%	33%	
管理職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
一般職員	8	2	2	2	2	2	25%	25%	

※1 「財政的関与」については、28年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	28決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島県経営支援プラザ等運営事業費補助金 中小企業者に対する相談への対応や経営に関する情報の提供、人材育成及び交流活動の支援を行い、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	101,511
	福島県専門家活用経営支援事業補助金 県内中小企業者等が抱える様々な経営課題に対し、専門家等の適切な診断・助言を通じて、課題の迅速な解決を図ることにより、地域経済活性化を支援する。	4,259
	福島県下請中小企業振興事業費補助金 下請中小企業の経営基盤の強化の支援、下請取引のあっせん等の推進により、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	37,146
	福島県輸送用機械関連企業振興事業費補助金 輸送用機械関連企業の経営基盤の強化を支援し、下請取引のあっせん等を推進することにより、輸送用機械関連企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	3,883
	小規模企業者等設備資金貸付事業運営費補助金 設備資金貸付事業を実施するために必要な事務費に対する補助	3,847
	福島県産業振興センター技術支援事業運営費補助金 技術支援部を円滑に運営するための事業費	21,335
	特許出願経費等助成事業 県内中小企業者が自己の有する新技術等に関して、特許権、実用新案権、意匠権、及び商標権を国内出願する際に必要となる費用の一部を助成する。	1,715
	福島県産業交流館利用料金免除に係る補助金 原子力災害により避難指示区域等とされた市町村等が利用する際に、産業交流館の利用料金を免除する。	4,049
	福島県再生可能エネルギー産業フェア事業費補助金 再生可能エネルギー関連産業の集積を図るため、「ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア」を開催する。	5,734
	地域イノベーション戦略支援プログラム運営事業費補助金 福島県に世界レベルの再生可能エネルギー拠点を整備するため、地域の大学や研究機関との知のネットワークを構築する。	4,974
	ふくしま産業競争力強化支援事業 企業が抱える課題の解決や現場改善のために専門家を派遣して指導を行う。	890
	補助金合計	189,343

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	28決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
負担金	無し	
交付金	無し	
委託料	上海拠点運営事業費委託	
	上海事務所の管理運営業務	25,413
	東アジア販路回復事業	
	東アジア地域における風評払拭のための情報発信業務	1,289
	中国市場対策事業 中国旅行商品造成支援事業	
	中国国内の旅行会社への福島県観光セールス活動及び福島県訪問ツアー等の造成支援業務	4,123
	中国観光プロモーション事業 旅行博観光PR事業	
	中国国内で開催される旅行博への本県ブース出展及びPR活動業務	5,824
	ふくしま産業復興企業立地補助金管理業務	
	「ふくしま産業復興企業立地補助金」に係る交付申請書等の確認等管理業務	17,800
	福島県企業間連携事業業務	
	専門のコーディネータによる避難事業者等への事業継続支援業務	16,850
	オールふくしま経営支援事業(オールふくしまサポート委員会業務)	
	オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会の一部機能として、「オールふくしまサポート委員会」事務局を設置し、各地域サポート委員会から依頼された相談案件への支援を行う。	11,201
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等のプロフェッショナル人材確保を支援する。	36,730
	福島県緊急雇用創出事業「再生可能エネルギー産業フェア業務」	
	「ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア」開催の業務	2,429
	福島県緊急雇用創出事業「中小企業者復興支援事業業務」	
	郡山市内に設置する経営支援拠点において行う相談窓口受付及びコーディネータの経営相談補助等業務	2,820
ビッグデータを活用した商談会業務		
企業間取引等に関するビッグデータを活用しながら、ターゲットを絞り込んだセミナーや工場見学会、さらには特定メーカーとの個別商談会を開催することにより、地域の核となる企業の育成と取引拡大支援を行う。	6,627	
福島県産業交流館設備修繕業務		
福島県産業交流館の吊り物設備の修繕業務	8,684	
	委託料額合計	139,790

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	28決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
指定管理料	福島県産業交流館の管理に関する平成26年度協定	80,019
	指定管理者として福島県産業交流館の管理運営業務	
	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する平成26年度協定	10,842
	県の指定管理者制度管理運営業務	
	福島県中小企業館(起業支援室を除く)の管理に関する平成26年度協定	71,782
	コラッセふくしま会議室管理運営業務	
	指定管理料合計	162,643
貸付金	小規模企業者等設備導入資金貸付金	323,300
	設備資金貸付事業資金	
	小規模企業者等設備導入資金貸付金	99,556
	設備貸与事業資金	
	ふくしま産業応援ファンド事業貸付金	4,010,000
	ふくしま産業応援ファンド事業資金	
	ふくしま農商工連携ファンド事業貸付金	2,010,000
	ふくしま農商工連携ファンド事業資金	
	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付金	70,430,000
	原子力発電所事故により移転等を行った事業者等への資金貸付原資及び事務費充当基金	
	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	16,253,124
	東日本大震災にて被災した中小企業者等への施設・設備の整備にかかる資金貸付原資及び事務費充当基金	
	貸付金合計	93,125,980
損失補償額	小規模企業者等設備導入資金貸付事業の損失補償	156,004
	未収債権の発生による損失補償	
	小規模企業者等設備貸与事業の損失補償	47,853
	未収債権の発生による損失補償	
	損失補償額合計	203,857
債務保証額	無し	0
	債務保証額合計	

別紙2

役員 の 状 況

(平成29年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1名	鈴木 清昭	常勤	元福島県企業局長	H28.4.1 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき
専務理事	1名	久保木 光治	常勤	元南会津地方振興局長	H28.4.1 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき
理事	5名以上 10名以内(理事長、専務理事含む)	橋本 典男	常勤	元福島県農林水産部 食産業振興監	H29.4.1 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき
		石井 浩	非常勤	福島県商工会議所連合会常 任幹事	H25.11.15 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき
		今泉 秀記	非常勤	福島県商工会連合会専務理 事	H27.6.30 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき
		熊本 俊博	非常勤	福島県中小企業団体中央会 副会長兼専務理事	H28.6.27 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき
		小松 信之	非常勤	福島県市長会常務理事 兼事務局長	H26.4.23 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき
		玉根 正	非常勤	福島県商工労働部政策監	H28.5.25 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき
		安田 清敏	非常勤	福島県町村会事務局長	H24.5.14 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき
監事	2名以内	樋口 郁雄	非常勤	福島県信用金庫協会会長	H28.6.27 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき
		菅野 修一	非常勤	商工組合中央金庫福島支店長	H28.8.25 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき

※ 「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。